

オープンソースソフトウェアビジネスについて

前田青也

株式会社グッデイ代表取締役、日本 Linux 協会理事、
大阪市大大学院 非常勤講師(オープンソース論)

Open source business as a new paradigm of software industry.

Seya MAEDA

Good-day Inc CEO ,Japan Linux Association Trustee,Osaka City University Lecturer

インターネットという双方向の情報交換インフラが世界規模で浸透しそれにつれ情報交換の流通コストが極限まで縮小し物理的な距離や時間のもつ意味が大きく変化してきている。当然ビジネスシーンに於いても顕著な変化の途上にある。企業は社内に情報やリソースを囲い込むことによって企業間競争力を維持してきたのが通例であったが、インターネット上に存在する情報リソースの質が高まってきており、外部の情報収集と協調が重要となってきた。企業は、規模の追求の発想から独自性と協調性へ発想の移行が必要になっているといえる。

このオープンソース的な情報共有の潮流は、ソフトウェア業界において、1980年代のリチャードストールマンの自由なソフトウェア活動にはじまり、1991年リーナス=トーヴァルズがLinuxをネット上へリリースして以来急激に世界に広まってきた。サーバー分野のOSとしては、既に明確な地位を獲得し、デスクトップ環境(パソコンでの使用)においても、実用的なOSとして使われるまでに、成長している。草の根的な開発から成長し、企業を巻き込み、大きな潮流となっており2000年度以降相次いでLinuxへの移行を大手企業が表明してきている。企業の受け皿としてOSDL <http://www.osdl.jp/>、日本Linux協会などが、活動中である。一時期、過度の期待が広まり金融投資が集中しLinuxバブルという現象さえ発生したこともあったが、現在は、着実な成長の時代に移ったと言える。

2003年度、世界的なオープンソースの進展に合わせ日本においても経済産業省でオープンソース・ソフトウェア施策に10億の予算が割かれた。引き続き2004年度も同等額が割り振られ、来年度2005年度は、概算要求段階ではあるが倍額、約18億円をオープンソース関連予算に当てている。教育機関にLinuxデスクトップ機を導入し、その実用性を実証する実験も含まれ、今後もオープンソースの基盤整備は大

きく進展していくことが予想される。

また近年のアジア各国の情報産業の発展は、顕著であり、長期的観点で日本の情報技術の地位保全是重要な課題ともなっている。その中でオープンソースは重要なものと考えられる。オープンソースは、国際協調の上に成立するものであり、各国が独自に競うのではなくアジア各国の連携が必要となる。そのため「北東アジアOSS推進フォーラム」、「アジア・オープンソースソフトウェア・シンポジウム」などオープンソース国際会議が、頻繁に開催されている、特に日本、中国、韓国では、7月の北東アジアOSS推進フォーラムのなかで各国のIT局長が会談し各国の協力が、議長表明としてされた。今回は、12月韓国での開催が決定しており今後具体的な議論が展開される予定である。またヨーロッパにおいてもオープンソースの国家レベルでの採用の事例を多くみることができる。

このようなここ10年の情報産業界の潮流を俯瞰すると、オープンソースは、直実に情報産業の根幹となりつつあるのは、確実といえる。基幹部分での事例も増え続けている。

オープンソースの開発手法にある情報を開示し共有発展させる開発手法は、ソフトウェアを産業的側面ではなく科学的側面に焦点をあてたものであり、ソフトウェアを、科学や文化と同等に、人類の英知の結集としての共有財とみる考え方である。オープンソースの推進に関わっている人々の熱意にあふれ、寝食を忘れて取り組む姿は、まさに先端を切り開く科学者の姿そのものとも見える。

オープンソースの発展をベースに、まさに、製造、流通、サポートなど関連ビジネスが立ち上がってきている状況にある。社会価値創造をビジネスとする企業の新たな参入が期待され、その実現の途上にあるといえる。

maeda@good-day.co.jp <http://www.good-day.co.jp>